



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要 平成 16 年 5 月 24 日

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

上場会社名 株式会社 殖産銀行
コード番号 8520
(URL <http://www.shokusan.co.jp>)

上場取引所 東
証交所 東京都 山形県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治
問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 須藤 庄一郎 TEL (023) 623 - 8111
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	15,286	5.1	255		626	
15 年 3 月期	14,547	11.1	7,179		6,947	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16 年 3 月期	9 86		2.7	98.3	612,121
15 年 3 月期	109 26		27.4	149.4	605,164

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 63,573,703 株 15 年 3 月期 63,587,098 株
会計処理の方法の変更 無
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	317	50.7	1.4
15 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	317	4.6	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月期	665,803	22,874	3.4	359 58	7.45
15 年 3 月期	647,661	23,025	3.6	362 19	7.33

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 63,614,143 株 15 年 3 月期 63,572,807 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 13,857 株 15 年 3 月期 55,193 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,000	200	200	2 50		
通 期	14,000	900	900		2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	24,579	預 金	612,121
現 金	18,890	当 座 預 金	17,609
預 け 金	5,688	普 通 預 金	174,466
コ ー ル ロ ー ン	56,385	貯 蓄 預 金	2,550
商 品 有 価 証 券	4	通 知 預 金	7,409
商 品 国 債	4	定 期 預 金	389,355
金 銭 の 信 託	988	定 期 積 金	16,295
有 価 証 券	102,003	そ の 他 の 預 金	4,433
国 債	66,622	譲 渡 性 預 金	1,129
地 方 債	72	コ ー ル マ ネ ー	317
社 債	29,156	借 用 金	3,700
株 式	5,629	借 入 金	3,700
そ の 他 の 証 券	522	外 国 為 替	0
貸 出 金	463,380	売 渡 外 国 為 替	0
割 引 手 形	9,647	そ の 他 負 債	15,516
手 形 貸 付	30,735	未 決 済 為 替 借	272
証 書 貸 付	360,056	未 払 法 人 税 等	19
当 座 貸 越	62,941	未 払 費 用	806
外 国 為 替	282	前 受 収 益	523
外 国 他 店 預 け	224	従 業 員 預 り 金	192
買 入 外 国 為 替	0	給 付 補 て ん 備 金	29
取 立 外 国 為 替	57	金 融 派 生 商 品	1
そ の 他 資 産	2,014	そ の 他 の 負 債	13,670
未 決 済 為 替 貸	157	退 職 給 付 引 当 金	1,703
前 払 費 用	22	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,195
未 収 収 益	475	支 払 承 諾	7,245
金 融 派 生 商 品	1	負 債 の 部 合 計	642,929
そ の 他 の 資 産	1,358	(資本の部)	
動 産 不 動 産	8,866	資 本 金	7,700
土 地 建 物 動 産	8,151	資 本 剰 余 金	5,641
保 証 金 権 利 金	715	資 本 準 備 金	5,641
繰 延 税 金 資 産	3,925	利 益 剰 余 金	8,786
支 払 承 諾 見 返	7,245	利 益 準 備 金	1,793
貸 倒 引 当 金	3,872	任 意 積 立 金	6,066
		退 職 給 与 積 立 金	636
		別 途 積 立 金	5,430
		当 期 未 処 分 利 益	926
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,761
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,010
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	22,874
資 産 の 部 合 計	665,803	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	665,803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期 (平成15年 4月 1日 から
平成16年 3月31日 まで) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	15,286
資金運用収益	12,160
貸出金利息	11,271
有価証券利息配当金	865
コールローン利息	5
預け金利息	0
その他の受入利息	17
役務取引等収益	1,744
受入為替手数料	691
その他の役務収益	1,053
その他業務収益	1,082
外国為替売買益	19
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	1,061
国債等債券償還益	1
その他の業務収益	0
その他経常収益	299
株式等売却益	220
金銭の信託運用益	1
その他の経常収益	77
経 常 費 用	15,031
資金調達費用	432
預金利息	316
譲渡性預金利息	3
コールマネー利息	4
借用金利息	104
金利スワップ支払利息	1
その他の支払利息	1
役務取引等費用	805
支払為替手数料	230
その他の役務費用	574
その他業務費用	763
国債等債券売却損	752
国債等債券償還損	5
金融派生商品費用	4
営業経費	10,989
その他経常費用	2,041
貸倒引当金繰入額	476
貸出金償却	1,017
株式等売却損	165
株式等償却	266
その他の経常費用	115
経 常 利 益	255

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	307
動産不動産処分益	0
償却債権取立益	307
特 別 損 失	48
動産不動産処分損	48
税引前当期純利益	513
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	132
当期純利益	626
前期繰越利益	395
土地再評価差額金取崩額	70
退職給与積立金取崩額	25
自己株式処分差損	0
中間配当額	158
中間配当に伴う利益準備金積立額	31
当期未処分利益	926

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第156期（平成16年3月31日）利益処分(案)

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	926,891,695
利 益 処 分 額	591,253,474
利 益 準 備 金	32,218,116
配当金 (1株につき2円50銭)	159,035,358
任 意 積 立 金	400,000,000
別 途 積 立 金	400,000,000
次 期 繰 越 利 益	335,638,221

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：3年～6年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。但し、当事業年度においては、該当する取引はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は0百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は1百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,159百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,401百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,771百万円、延滞債権額は 16,043百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 50百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,753百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,617百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,647百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	16,692 百万円
預け金	400 百万円
その他	0 百万円

担保資産に対応する債務

預金	814 百万円
----	---------

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 16,626百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,339百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが47,351百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,605百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 7,622百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,024百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,700百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数

普通株式 95,000千株

発行済株式総数

普通株式 63,628千株

14. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 13千株

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 230百万円

上記金銭債権総額は、当行監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	24,579	27,354	2,775
コ ー ル ロ ー ン	56,385	35,924	20,460
商 品 有 価 証 券	4	7	3
金 銭 の 信 託	988	988	-
有 価 証 券	102,003	103,385	1,381
貸 出 金	463,380	460,506	2,874
外 国 為 替	282	282	0
そ の 他 資 産	2,014	2,160	146
動 産 不 動 産	8,866	9,181	315
繰 延 税 金 資 産	3,925	3,840	84
支 払 承 諾 見 返	7,245	8,236	990
貸 倒 引 当 金	3,872	4,207	334
資 産 の 部 合 計	665,803	647,661	18,142
(負 債 の 部)			
預 金	612,121	605,164	6,957
譲 渡 性 預 金	1,129	-	1,129
コ ー ル マ ネ ー	317	360	43
借 用 金	3,700	3,700	-
外 国 為 替	0	1	1
そ の 他 負 債	15,516	4,716	10,799
退 職 給 付 引 当 金	1,703	1,213	490
再評価に係る繰延税金負債	1,195	1,243	47
支 払 承 諾	7,245	8,236	990
負 債 の 部 合 計	642,929	624,635	18,293
(資 本 の 部)			
資 本 金	7,700	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	-
資 本 準 備 金	5,641	5,641	-
利 益 剰 余 金	8,786	8,407	379
利 益 準 備 金	1,793	1,729	63
任 意 積 立 金	6,066	13,291	7,225
当 期 未 処 分 利 益	926	6,613	7,540
土 地 再 評 価 差 額 金	1,761	1,831	70
その他有価証券評価差額金	1,010	534	475
自 己 株 式	5	20	15
資 本 の 部 合 計	22,874	23,025	151
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	665,803	647,661	18,142

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	15,286	14,547	739
資 金 運 用 収 益	12,160	12,397	237
(うち貸出金利息)	(11,271)	(11,352)	(81)
(うち有価証券利息配当金)	(865)	(1,012)	(147)
役 務 取 引 等 収 益	1,744	1,410	333
そ の 他 業 務 収 益	1,082	599	482
そ の 他 経 常 収 益	299	138	160
経 常 費 用	15,031	21,727	6,695
資 金 調 達 費 用	432	544	112
(うち預金利息)	(316)	(420)	(103)
役 務 取 引 等 費 用	805	665	140
そ の 他 業 務 費 用	763	3,487	2,723
営 業 経 費	10,989	11,082	93
そ の 他 経 常 費 用	2,041	5,947	3,906
経 常 利 益	255	7,179	7,435
特 別 利 益	307	1,011	704
特 別 損 失	48	42	6
税 引 前 当 期 純 利 益	513	6,210	6,724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	38	18
法 人 税 等 還 付 税 額	-	43	43
法 人 税 等 調 整 額	132	742	875
当 期 純 利 益	626	6,947	7,574
前 期 繰 越 利 益	395	438	43
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	70	13	57
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	25	73	48
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
中 間 配 当 額	158	158	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	31	31	0
当 期 未 処 分 利 益	926	6,613	7,540

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較利益処分(案)

(金額単位：円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	926,891,695	6,613,481,467	7,540,373,162
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	7,200,000,000	7,200,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	7,200,000,000	7,200,000,000
計	926,891,695	586,518,533	340,373,162
利 益 処 分 額	591,253,474	191,137,401	400,116,073
利 益 準 備 金	32,218,116	32,205,383	12,733
配当金(1株につき2円50銭)	159,035,358	158,932,018	103,340
任 意 積 立 金	400,000,000	-	400,000,000
別 途 積 立 金	400,000,000	-	400,000,000
次 期 繰 越 利 益	335,638,221	395,381,132	59,742,911

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

第156期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

第155期（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ございません。

税効果会計関係

第156期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第155期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
3,693 百万円	4,495 百万円
貸倒引当金損金算入	貸倒引当金損金算入
1,730 百万円	1,682 百万円
限度超過額	限度超過額
退職給付引当金損金算入	退職給付引当金損金算入
686 百万円	487 百万円
限度超過額	限度超過額
その他有価証券評価差額	減価償却の償却超過額
408 百万円	224 百万円
減価償却の償却超過額	その他有価証券評価差額
189 百万円	216 百万円
株式等償却否認額	その他
110 百万円	200 百万円
その他	繰延税金資産小計
269 百万円	7,306 百万円
繰延税金資産小計	評価性引当額
7,088 百万円	3,465 百万円
評価性引当額	繰延税金資産合計
3,162 百万円	3,840 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
3,925 百万円	-
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
-	3,840 百万円
繰延税金資産の純額	
3,925 百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	
40.4 %	
(調整)	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	
4.6 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
3.3 %	
住民税均等割等	
3.8 %	
評価性引当額の減少額	
58.9 %	
再評価に係る繰延税金負債の減少額	
9.3 %	
その他	
0.8 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
21.9 %	

第156期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第155期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<hr/>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は104百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は39百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>

1株当たり情報

(金額単位:円)

	第156期	第155期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり純資産額	359.57	362.19
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	9.86	109.26

(注) 1. 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

(金額単位:円)

	第155期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり純資産額	362.19
1株当たり当期純損失	109.26

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	第156期	第155期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(は当期純損失)	626	6,947
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	626	6,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,573	63,587

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。なお、前期は純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 退任予定監査役 (平成16年6月25日付)

監査役 (非常勤)

手塚 勇二

〔 山 形 共 立 (株)
代 表 取 締 役 社 長
に 就 任 予 定 〕

**平成 15 年 度
決算 説明 資料**

株式会社 殖産銀行

【 目 次 】

平成15年度 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘 (国内業務部門)	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率 (国内基準)	単・連	4
6. R O E	単	4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
(1) 償却・引当基準	単・連	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率	単	9
7. 預金等、貸出金の残高	単	9

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	10
2. 評価損益	単・連	10

退職給付関連

1. 退職給付債務	単	11
2. 退職給付費用	単	11

平成15年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年度		平成14年度
		平成14年度比		
業 務 粗 利 益	1	12,987	3,275	9,712
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	12,682	56	12,625
国 内 業 務 粗 利 益	3	12,957	3,330	9,626
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	12,646	106	12,540
資 金 利 益	5	11,719	73	11,792
役 務 取 引 等 利 益	6	932	190	742
そ の 他 業 務 利 益	7	305	3,213	2,908
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	310	3,224	2,913
国 際 業 務 粗 利 益	9	30	55	85
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	36	49	85
資 金 利 益	11	9	51	60
役 務 取 引 等 利 益	12	6	3	3
そ の 他 業 務 利 益	13	13	7	20
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	5	5	0
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	10,565	164	10,729
人 件 費	16	5,738	97	5,640
物 件 費	17	4,399	224	4,624
税 金	18	427	37	464
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	2,422	3,439	1,017
除 く 債 券 関 係 損 益	20	2,117	221	1,896
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	272	272	-
業 務 純 益	22	2,694	3,711	1,017
うち 債 券 関 係 損 益	23	304	3,218	2,913
臨 時 損 益	24	2,438	3,723	6,161
不 良 債 権 処 理 額	25	1,766	466	1,300
貸 出 金 償 却	26	1,017	282	1,300
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	27	748	748	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	28	1,494	193	1,300
株 式 関 係 損 益	29	211	4,253	4,465
株 式 等 売 却 益	30	220	164	55
株 式 等 売 却 損	31	165	131	33
株 式 等 償 却	32	266	4,220	4,486
そ の 他 臨 時 損 益	33	460	63	396
経 常 利 益	34	255	7,435	7,179
特 別 損 益	35	258	710	969
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	36	48	151	103
動 産 不 動 産 処 分 益	37	0	145	145
動 産 不 動 産 処 分 損	38	48	6	42
税 引 前 当 期 純 利 益	39	513	6,724	6,210
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	19	24	5
法 人 税 等 調 整 額	41	132	875	742
当 期 純 利 益	42	626	7,574	6,947

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		平成15年度		平成14年度
			平成14年度比	
連結粗利益	1	13,497	3,345	10,152
資金利益	2	11,910	91	12,001
役務取引等利益	3	1,268	230	1,037
その他業務利益	4	319	3,205	2,886
営業経費	5	11,274	77	11,352
貸倒償却引当費用	6	1,599	250	1,348
貸出金償却	7	1,075	273	1,348
個別貸倒引当金純繰入額	8	792	792	-
一般貸倒引当金純繰入額	9	268	268	-
債権売却損	10	-	-	-
株式等関係損益	11	210	4,249	4,459
持分法による投資損益	12	17	30	48
その他	13	70	14	85
経常利益	14	360	7,405	7,044
特別損益	15	278	683	962
税金等調整前当期純利益	16	639	6,722	6,082
法人税、住民税及び事業税	17	61	43	18
法人税等調整額	18	143	1,073	930
少数株主利益	19	18	12	6
当期純利益	20	703	7,740	7,037

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成15年度		平成14年度
		平成14年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,422	3,439	1,017
職員一人当たり(千円)	3,642	5,097	1,455
(2) 業務純益	2,694	3,711	1,017
職員一人当たり(千円)	4,051	5,506	1,455

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	平成15年度		平成14年度
		平成14年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.00	0.01	1.99
貸出金利回	2.48	-	2.48
有価証券利回	0.73	0.07	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	1.79	0.04	1.83
預金等利回	0.05	0.01	0.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.05	0.16

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成15年度		平成14年度
		平成14年度比	
債券関係損益	304	3,218	2,913
売却益	1,061	492	569
償還益	1	2	3
売却損	752	436	316
償還損	5	139	145
償却	-	3,025	3,025
株式関係損益	211	4,253	4,465
売却益	220	164	55
売却損	165	131	33
償却	266	4,220	4,486

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	[速報値]	15年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.36%	0.36%	7.00%	7.26%
(2) 基本的項目	20,783	1,468	19,315	20,767
(3) 補完的項目	4,502	364	4,866	5,492
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,330	12	1,343	1,383
(ロ) うち劣後ロソ残高	2,020	280	2,300	2,580
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,235	1,104	24,131	26,209
(6) リスクアセット	342,756	1,818	344,575	360,989

<参考> 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	[速報値]	15年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.45%	0.37%	7.08%	7.33%
(2) 基本的項目	20,953	1,450	19,503	21,035
(3) 補完的項目	4,474	366	4,841	5,360
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,330	12	1,343	1,383
(ロ) うち劣後ロソ残高	2,020	280	2,300	2,580
(4) 控除項目	50	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	25,378	1,084	24,293	26,344
(6) リスクアセット	340,604	2,051	342,656	359,159

6. ROE【単体】

(単位:%)

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.55	14.56	4.01
業務純益ベース	11.73	15.74	4.01
当期純利益ベース	2.73	30.12	27.39

(注) 純資産額は、新株式払込金を控除しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準

- ・自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上。
- ・尚、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の有無に拘わらず、破綻先債権又は延滞債権に区分。

【単体】

(単位:百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比	15年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,771	347	646	4,118	4,417
	延滞債権額	16,043	939	889	15,104	16,932
	3ヵ月以上延滞債権額	50	44	76	6	126
	貸出条件緩和債権額	6,753	526	2,356	7,279	9,109
	(合計)	26,617	110	3,967	26,507	30,584

貸出金残高(未残)	463,380	8,932	2,874	454,448	460,506
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.81	0.09	0.14	0.90	0.95
	延滞債権額	3.46	0.14	0.21	3.32	3.67
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.45	0.15	0.52	1.60	1.97
	(合計)	5.74	0.09	0.90	5.83	6.64

【連結】

(単位:百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比	15年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,771	347	646	4,118	4,417
	延滞債権額	16,258	954	846	15,303	17,104
	3ヵ月以上延滞債権額	50	44	76	6	126
	貸出条件緩和債権額	6,763	527	2,358	7,291	9,122
	(合計)	26,843	123	3,926	26,719	30,770

貸出金残高(未残)	464,048	9,151	3,251	454,897	460,797
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.81	0.09	0.14	0.90	0.95
	延滞債権額	3.50	0.14	0.21	3.36	3.71
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.45	0.15	0.52	1.60	1.97
	(合計)	5.78	0.09	0.89	5.87	6.67

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金を計上

個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない全額を、予想損失額として、個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
貸 倒 引 当 金	3,872	108	334	3,764	4,207
一般貸倒引当金	1,124	73	272	1,197	1,396
個別貸倒引当金	2,748	181	62	2,566	2,810

【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	15年9月末比	15年3月末比			
貸 倒 引 当 金	4,097	135	287	3,962	4,384
一般貸倒引当金	1,152	71	376	1,223	1,528
個別貸倒引当金	2,945	206	89	2,738	2,856

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,066	516	7,582	8,656
危険債権	13,023	1,110	11,913	12,990
要管理債権	6,803	482	7,285	9,235
合計 (A)	26,892	112	26,780	30,881

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
保全額 (B)	21,101	458	21,559	25,202
貸倒引当金	3,126	108	3,018	3,396
担保保証等	17,975	566	18,541	21,806

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位:%)

保全率 (B/A)	78.47	2.04	3.14	80.50	81.61
-----------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (16年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金 (B/A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,066	7,066	5,727	1,339	100.00%
危険債権	13,023	9,849	8,447	1,402	75.63%
要管理債権	6,803	4,186	3,801	385	61.53%
合計	26,892	21,101	17,975	3,126	78.47%

5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 (16年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 7,066	担保・保証等による 保全部分 5,727	全額引当 1,339	全額償却	個別貸倒引当金 1,339	100%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 13,023	担保・保証等による 保全部分 8,447	必要額を引当 4,576		1,402	30.66%	
要注意先	要管理債権 6,803 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 3,801			要管理債権 385	5.66%	
	正常債権 443,966	要管理先債権以外の 要注意先債権			739	0.62%	
正常先		正常先債権				0.08%	
	総計 470,858						
	A 金融再生法開示債権 26,892	B 担保・保証等による保全部分 17,975	担保・保証等による保全部分以外 8,917			保全率 B + C A 78.47%	
				C 金融再生法 開示対象債権 対する引当金 3,126			

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	463,380	8,932	2,874	454,448	460,506
製造業	54,181	981	2,319	55,162	56,500
農業	2,195	256	412	2,451	2,607
林業	29	4	12	33	41
漁業	93	8	20	101	113
鉱業	939	60	25	999	914
建設業	51,572	3,879	3,028	47,693	54,600
電気・ガス・熱供給・水道業	1,572	62	852	1,634	2,424
情報通信業	1,083	48	290	1,131	793
運輸業	6,173	199	640	6,372	6,813
卸売・小売業	48,343	567	3,733	47,776	52,076
金融・保険業	9,252	1,118	1,371	10,370	10,623
不動産業	29,016	1,817	3,904	27,199	25,112
各種サービス業	97,484	897	2,614	98,381	100,098
地方公共団体	16,596	899	1,260	15,697	15,336
その他	144,845	5,403	12,396	139,442	132,449

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
消費者ローン残高	137,972	5,878	12,967	132,094	125,005
うち住宅ローン残高	106,707	4,795	10,436	101,912	96,271
うちその他ローン残高	31,265	1,083	2,531	30,182	28,734

(3) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
中小企業等貸出金比率	89.82	0.12	0.60	89.70	89.22

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	15年度		15年9月期	14年度	
		15年9月期比			14年度比
預金等(未残)	613,250	4,042	8,086	609,208	605,164
(平残)	604,505	3,150	583	607,656	605,089
預金(未残)	612,121	13,994	6,957	598,127	605,164
(平残)	599,647	4,262	5,387	603,910	605,035
貸出金(未残)	463,380	8,932	2,874	454,448	460,506
(平残)	454,327	1,548	2,423	452,778	456,750

有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のあるもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,008	473	846	1,854	534	1,278	1,813
株式	234	1,250	758	524	1,016	15	1,031
債券	1,174	1,886	81	1,255	712	1,259	547
その他	68	161	6	74	230	4	234
合計	1,008	473	846	1,854	534	1,278	1,813
株式	234	1,250	758	524	1,016	15	1,031
債券	1,174	1,886	81	1,255	712	1,259	547
その他	68	161	6	74	230	4	234

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,010	475	844	1,854	534	1,278	1,813
株式	232	1,248	756	524	1,016	15	1,031
債券	1,174	1,886	81	1,255	712	1,259	547
その他	68	161	6	74	230	4	234
合計	1,010	475	844	1,854	534	1,278	1,813
株式	232	1,248	756	524	1,016	15	1,031
債券	1,174	1,886	81	1,255	712	1,259	547
その他	68	161	6	74	230	4	234

(注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

退職給付関連

1. 退職給付債務

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度	
		平成14年度比	
退職給付債務 (A)	11,257	1,078	10,178
年金資産 (B)	4,791	589	4,201
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,466	489	5,976
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,227	293	3,521
未認識数理計算上の差異 (E)	1,874	261	1,613
未認識過去勤務債務 (F)	340	31	371
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,703	490	1,213
前払年金費用 (H)	-	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	1,703	490	1,213

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時的に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成15年度	平成14年度	
		平成14年度比	
勤務費用	366	8	357
利息費用	305	7	298
期待運用収益	168	21	189
過去勤務債務の費用処理額	31	-	31
数理計算上の差異の費用処理額	122	55	67
会計基準変更時差異の費用処理額	293	-	293
その他(臨時に支払った割増退職金等)	13	4	17
退職給付費用	901	87	813